

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 スイセン

市民から信頼される議会へ進め！市議会講演会を開催しました。



平成 26 年 11 月 27 日に北川正恭氏（早稲田大学政治経済学術院教授）を招き、市議会講演会を開催しました。開かれた議会への新たな一歩を踏み出しました。

市議会におきましては、一昨年制定の議会基本条例のもとに、二元代表制の一翼を担うための施策や議会改革を推進しております。一層の開かれた議会、信頼される議会を目指して、昨年11月に本会議場を会場とした市議会講演会を開催し、今年2月14・15日には、議会報告会を開催する予定で準備を進めております。同報告会では、皆様のご意見等を市政に反映しやすいよう広聴機能の充実も図っていきたくと考えております。このように、議員一同さらなる努力をしまる所存でございます。

本年もなお一層のご支援ご協力をお願いいたしますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

明けましておめでとうございます。市民の皆様には、平成27年の新春をお健やかに迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年は、当市にとって合併20周年という大きな節目の年、新たなひたちなか市の創造と発展を祈念したところでもあります。

さて、景気の現況は、実質GDPの成長率が2期連続のマインス、さらには原油価格の下落や為替相場での円安などにより先の読みにくいものとなっております。そのような中、昨年末、市長選挙、衆議院議員総選挙、茨城県議会議員選挙と立て続けに政治に対する皆様のご判断を仰ぐ選挙が行われました。



議長
樋之口 英嗣



副議長
清水 立雄

新年のごあいさつ

12月定例会 一般会計補正予算 など全議案を可決

12月定例会は、12月9日に開会し、24日までの16日間の会期で開催しました。

開会初日の本会議は、会期などを決定した後、議会広報委員長から委員会の調査報告を行いました。続いて、市長の所信表明が行われた後、報告2件と一般会計・水道事業会計補正予算2件、条例制定・改正5件の議案について、市長から提案理由の説明がありました。

15、16日は、9人の議員が一般質問を行い、市の施策全般について、執行部の考え方をいただきました。また、16日は、市長から追加議案1件について提案理由の説明があった後、各議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日の24日は、各常任委員長から議案審査結果を報告した後、討論、採決の結果、全議案を原案のとおり可決しました。請願は、1件を採択、2件を不採択、1件を継続審査としました。続いて、市長から追加提案された

一般質問

市政のここが知りたい

12月定例会の一般質問は、15日、16日に行い、9人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をいただきました。

質問項目は次のとおりです。紙面の都合上、各議員の質問・答弁の要旨を2問ずつ掲載します。

質問項目

深谷 寿一 議員

- ◆ 市政運営について
 - 平成27年度予算編成の基本方針と重点施策について
- ◆ ひたちなか地区区有地新光町46番地の活用について
 - 多目的広場整備について

ほか2件

打越 浩 議員

- ◆ まちづくりについて
 - 市街化区域、調整区域の考え方について
 - 市道の整備について

ほか2件

山形 由美子 議員

- ◆ 図書館を通して育ちあう地域を
 - 公立図書館について、今後の在り方をどのように考えているか
 - 学校図書館に司書の配置を求める

ほか3件

加藤 恭子 議員

- ◆ 子育て世代の環境充実について
 - 「親元近居助成制度」導入について
 - ◆ 生活困窮者自立支援について
 - 本市の取り組みについて

ほか2件

雨澤 正 議員

- ◆ 人口減少化対策について
 - 大学誘致について
 - ◆ 安心安全まちづくりについて
 - 代読・代筆支援の充実について

ほか1件

鈴木 道生 議員

- ◆ 今後の子育て支援について
 - 3世代同居や近隣居住の現状と推進について
 - ◆ 訪日外国人観光客の誘客について
 - 訪日外国人観光客向けの無料Wi-Fiについて

ほか2件

田寺 洋二 議員

- ◆ 本市職員の再任用について
- ◆ 農業・水産業の「6次産業化」による収益強化策を伺う

ほか2件

大内 聖仁 議員

- ◆ 安心安全なまちづくりについて
 - 通学路の整備について
 - ◆ 教育政策について
 - 学童保育について

ほか1件

鈴木 木勝夫 議員

- ◆ まちづくりと選挙投票率の高低の関係について
 - 「5年未来のわたしへのハガキ」について
 - 投票率アップの方針について

国有地新光町46番地の今後の整備は

深谷寿一議員 本年、無償

で借り受けた国有地多目的広場は、市民からトイレ、水道などの設置要望がある。また中央部の造成状態が悪く、安全面からも改善が必要と考える。今後の整備について伺う。

企画部長 仮設トイレや水道は、利用者の利便性を図る上で必要なものであることから、設置に向けて財務省と協議を進めているところである。また、今年度整備した中央広場部分については、安全な状態になるよう改善し、スポーツやレクリエーション、行事、イベント臨時駐車場など多目的に活用できる広場として整備していく。



一部が駐車場として利用されている
新光町 46 番地



平成27年度予算編成の重点施策は

深谷寿一議員

当面の景気

浮上は難しい状況にある。本格的な少子高齢化時代、社会保障経費の増大など課題が山積している中で平成27年度予算編成の基本方針と主な重点施策を伺う。

市長

平成27年度予算については、市制20周年を節目とした新たな飛躍を目指して、

少子高齢化への対応としての「絆の再構築」、コンパクトシティ【※1】の考えに基づく中心市街地の活性化などを柱としていきたい。具体的には、医療福祉費の中学生外来診療までの拡大、学童保育の対象学年の拡大など市の将来に向けた施策の充実に重点的に財源を配分していきたい。

市道の整備について伺う

打越浩議員

市道の整備は

地域住民からの要望や年次計画により実施していると思うが、採択基準はあるか。また、市民の要望に即座に対応できるシステムを確立するために舗装および補修の予算を増額すべきではないか。

建設部長

市道は優先順位

を決めて整備しており、特に通学路の安全性に関わるものなど、緊急性を有するものから順次整備している。また、市道の補修については、市職員によるパトロール、市民の方々および市職員からの情報提供により早期発見に努めており、緊急性があるものについては現場状況を見極め早急に補修している。



市道パトロール車

市街化区域と調整区域の考え方は

打越浩議員

昭和46年に水

戸勝田都市計画の線引きにより、市街化区域と調整区域となったが、区画整理事業の見直しにより、それらの区域の考え方をどのように整理していくか伺う。

都市整備部長

本市は、人

口増と経済成長を背景に、市街化区域内の整備は土地区画整理事業を中心に進めてきた。今後は人口減少が予測され、土地区画整理事業による市街地の整備は困難になっているが、7地区の土地区画整理事業については、見直しにより早期完了を目指していく。長期的には、それぞれの地区の特性を踏まえた地区計画の導入を検討し、利便性の高い市街地形成に努めていく。



学校図書館に専任の学校司書配置を

山形由美子議員

今年6月

に学校図書館法の一部が改正され、専ら学校図書館の職務に従事する学校司書を置くよう努めることとなった。本市においても子供の学びを支えるために、学校司書は必要であると考えるがいかがか。

教育長

本市においては、

学校図書室補助員の配置や蔵書管理ソフトの整備などにより、学校図書館の環境整備を推進し、図書を受け入れや貸出業務の簡便化と効率化を図ってきた。学校図書館の有効活用や読書活動の推進については、司書の配置など、どのような施策が必要なのか、これからの市立図書館の在り方や学校からの要望などを踏まえて検討していく。



市立図書館の 民間委託を問う

山形由美子議員 市立図書館

館は、教育と文化の継承・知る権利の保障など、公共性が高く大事な行政サービスの一環として運営すべきである。民間委託してはならないと考えるがいかがか。

教育長 将来的な人口減少

や財政の健全化などの課題を見据え、市立図書館においてもサービスの向上とともに運営の効率化も図っていかねればならないと考えている。このような状況を踏まえ、ひたちなか市立図書館協議会に今後の図書館の在り方について諮問した。答申の内容を踏まえて運営方式を含めた今後の市立図書館の在り方について検討していきたい。



中央図書館



「親元近居助成制度」 導入について問う

加藤恭子議員

若い世代の定住化促進施策として、親世帯の住む市内に子育て世代が住宅を新築または購入した場合、登記費用の一部を助成している自治体がある。本市でも導入してはどうか。

福祉部長

今回の質問は子育て支援の観点からのものであるが、親元近居助成の取り組みは、高齢者対策としても有効であると考えている。3世代の同居、近居を奨励する取り組みとして、他市の事例では、登記費用の助成のほか、リフォーム代の助成、固定資産税の軽減などの施策がある。どのような施策が効果的であるのかを十分検討し、本市の実情に即した施策を実施していきたいと考えている。

生活困窮者自立支援 について問う

加藤恭子議員

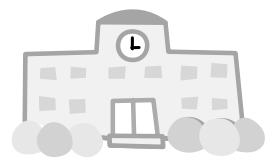
複合的で多様な悩みを抱えて相談に訪れる生活困窮者には、ワンストップで困りごとの解決が図られる体制づくりが重要である。来年4月の施行に向け、どのような取り組みをしているのか。

福祉部長

モデル事業として実施している東京都立市を視察し、具体的な方法を調査するとともに、社会福祉課内に設置したワーキングチームにおいて協議を重ねるなど、事業実施に向けて準備を進めてきた。福祉部内においては、既に制度の周知と連携した取り組みを行っているが、今後、全庁的な制度の周知や関係機関への協力依頼など、包括的な支援が実施できる体制の整備に努めていく。



福祉事務所がある第三分庁舎



人口減少対策としての 大学誘致について問う

雨澤正議員

日本創成会議・人口減少問題検討分科会【※2】において、2040年には、896の自治体が消滅する可能性があるといわれている。まちが若々しくなり、経済効果もある大学誘致について市長の見解を問う。

市長

大学誘致については、市の総合計画において、特色ある大学や研究機関、研修機関や専門学校等の立地促進に取り組みむということで位置づけている。医師、看護師数の不足解消に向けた医学部や看護大学、茨城工業高等専門学校等の教育機関の集積を背景に人材を養成する理工系大学など、地域に大きく貢献し、魅力のある大学を念頭に、誘致等の検討を進めていくことが必要と考えている。

代読・代筆支援充実に ついて問う

雨澤正議員

視覚障害者、視力が低下した人、高齢者など、読み書きに支障がある人への支援の必要性が訴えられているが、支援が十分であるとは言えない状況にある。そこで本市の見解を問う。

福祉部長

代読・代筆支援サービスは必要なサービスであり、行政が提供する代読・代筆支援サービスには、必要な技術や守秘義務などについて教育を受け、公的な認定資格を与えられた支援員が当たることが望ましいと考えられる。支援員の育成を個々の自治体が行うのは困難であるので、全国的な教育・認定制度の創設を国や県に要望したいと考えている。



3世代同居推進の 具体策は

鈴木道生議員

市長は3世

代同居や近隣居住を推進すると所信表明で発言された。これについて子ども・子育て支援事業計画にどう反映するか、また具体的な施策や、いつ頃から実行するのか伺う。

福祉部長

3世代同居や近隣居住の推進について、子育てでは健全な家庭環境の中で行うことが重要であり、子ども・子育て支援を進めるうえでも非常に有効であると考えられる。子ども・子育て支援事業計画についても、基本理念の中に「家族の絆」の強化による子育て支援の推進を明確に位置づける。また、他市の施策事例を参考にどのような具体的施策が効果的かを検討し、本市の実情に即した形で実施していきたい。



外国人観光客向け無料 Wi-Fiの整備は

鈴木道生議員

花好きなた

に東南アジアの観光客から国営ひたち海浜公園の花が注目を集めている。今後、一層の集客を促すためにも、外国人観光客に需要の高い無料Wi-Fi【※3】の整備について伺う。

経済部長

観光庁が訪日旅

行者に行った調査では、旅行中に不満・不便を感じたことは「公衆無線LANが不足している」が全体の4割を占めた。このことから、本市としても無料Wi-Fiが整備されたまちをセールスポイントの一つとして訪日旅行者を集客できるよう、国営ひたち海浜公園、那珂湊おさかな市場、JR勝田駅やひたちなか海浜鉄道的主要駅などに整備していく予定である。

「6次産業化」による 収益強化策は

田寺洋一議員

第2次総合

計画がスタートして10年、国民の食生活の変化による需要低迷を背景に農業・水産業政策は「6次産業化【※4】」を推進してきた。収益向上にどのような努力がなされたか。

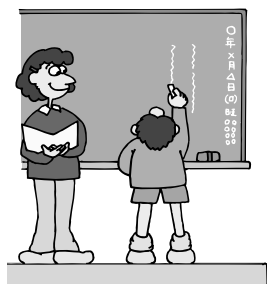
経済部長

本市には地元

の作物を使用し、商品化されたものがある。厳しい産地間競争の激化等、本市の地域ブランドであるほしいもの6次産業化を取り巻く環境は厳しい状況にある。これに危機感を抱いた生産者が自ら勉強会を立ち上げて、県の技術指導部と連携を取りながら、課題に対し主体的に取り組んでいる。市としても、このような主体的な動きに寄り添い、引き続き支援していきたい。



6次産業化商品である「ほっし〜も」と「イチゴタップ」



来年度の 教育方針を伺う

田寺洋一議員

市長による

施政方針の義務教育行政の説明は不十分である。教育長は3月定例議会で来年度の教育方針を自らが熱く語らなければ、本市の教育行政は市民から理解を得られない。教育長の考えを伺う。

教育長

これまでも、4月

に開催される市校長会や教頭会、教育研究会の総会において、教育の目標や方針について説明する機会を確保してきた。また、市のホームページや、教育ひたちなかという冊子、市政懇談会で教育の方針について説明をしてきた。今後、多くの機会を捉えて、教育の目標や方針、教育施策についてわかりやすく説明するとともに、さらに効果的な方法を考えていく。

通学路の整備と対応は

大内聖仁議員

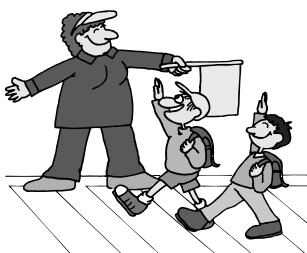
通学路の整

備や対策が必要な箇所はいつまでに完了する予定か。その他の危険な場所は、どのように対応していくのか。

教育次長

小中学校の通学

路159箇所対策を進めており、平成26年9月末までに140箇所カーブミラーの設置や路面標示などの対策を完了している。残り19箇所のうち16箇所は今年度中に対策が完了する予定であり、3箇所は関係部署、関係者に対し早期の対応を要請している。また、点検により新たに危険と認められた場所については、県の通学路安全対策アドバイザー派遣事業を活用するなど関係機関等と連携を図りながら対応していく。



学童保育拡大の考えは

大内聖仁議員 児童福祉法

において、児童の健全な育成を目指す上では小学校に就学している期間の学童保育が必要だと言われていることに対し、本市はどのように考えているのか。

教育次長 学童保育の対象

学年拡大については、法改正の趣旨や保護者へのアンケート調査の結果を踏まえ検討を重ねてきた。教育委員会としては、小学校高学年は自立性と社会性を身に付ける時期であり、放課後を自ら考え、主体的に律し生活する必要があると捉え、来年度より学童保育を3年生から1学年引き上げ、4年生までを対象とすることとした。



投票率アップの方針について

鈴木勝夫議員 自立と協働

のまちづくり基本条例には「自分たちのまちは自分たちで作っていく」との理念が示されている。この理念のもと全国トップランナー都市を目指すには投票率のアップが不可欠と思うがいかがか。

総務部長 自立と協働のま

ちづくり基本条例には、市民と市が自立と協働のもとにまちづくりを進めるといふ基本原則がうたわれており、選挙権の行使は、自らの意思を市政に反映させる機会と認識している。投票率を向上させることは重要な課題であり、今後とも明るい選挙友の会や自治会などと連携を図りながら、どのような施策が有効か検討していきたいと考えている。

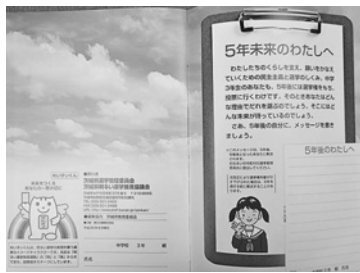
5年未来へのわたしへのハガキとは

鈴木勝夫議員 県は中学3

年生を対象として選挙権を与えられる20歳の自分へ選挙に関するメッセージをはがきに書き、5年後に本人へ返却している「5年未来」事業を行っている。本市においてこのような教育指導や一般市民対象とした類似の取り組みがあるか伺う。

総務部長 本市においても

「5年未来」事業に毎年中学3年生全員が参加しており、若年層の選挙に対する意識の高揚を図るひとつの施策であると考えている。選挙管理委員会としても、これらの事業を参考にして、投票率向上を図るための具体的な方策について検討していく。



5年未来の冊子

用語解説

P3【※1】
コンパクトシティ

市町村の中心部への居住と各種機能の集約により、人口集積が高密度なまちのこと。機能の集約と人口の集積により、まちの暮らしやすさの向上、中心部の商業などの再活性化や、道路などの公共施設の整備費用や各種の自治体の行政サービス費用の節約を図ることを目的としている。

P5【※3】
Wi-Fi (ワイファイ)

ケーブル (LAN線) を使わずにネットワークに接続し、インターネットや電子メールを利用することができる技術。Wi-Fiを使うためには、Wi-Fi子機と親機が必要である。また、Wi-Fiを利用することで家中だけでなく、外出先でもインターネットを利用できる。

P4【※2】
日本創成会議・人口減少問題

検討分科会

長期の人口動態を見据えた国の在り方、国家戦略を検討することを目的としている。国家戦略として「国の「たち」をどう再設計するか、人口減少社会を見据えた新しい国土開発(単なるインフラ整備とは異なる国づくり)の在り方、人口減少スピードをどのように抑えるか、従来の少子化対策にとどまらない総合的視点からの当面の政策の在り方などを検討している。

P5【※4】
6次産業化

6次産業化には2つの解釈がある。一つは農林漁業の1次産業者が、加工などの2次産業、直売などの3次産業に進出して所得を拡大すること。もう一つは1次産業、2次産業、3次産業が、地域資源を活用して、地域に新たな産業を創造し、「雇用を拡大し、地域を活性化させる農工商連携とあわせたもの」という。事業化されている例としては、農作物の加工・直売、農家レストラン、農家民宿などがある。

議会改革推進 特別委員会委員会

◎委員長 ○副委員長
(平成26年12月現在)

◎住大井清西野宮打	谷内坂水野宮越	勝聖立照男浩	男仁章雄男浩	○岩加田武佐	本藤寺藤藤	尚恭洋良	之子二猛元
-----------	---------	--------	--------	--------	-------	------	-------

議会報告会実行委員会

◎委員長 ○副委員長
(平成26年12月現在)

◎清水野宮川鈴木	立照三郎一	雄男郎成	○井坂深谷鈴木	坂谷道	章一生
----------	-------	------	---------	-----	-----

一部事務組合議会議員

(平成26年12月現在)

組合議会名	議員名
ひたちなか・東海 広域事務組合議会	打越 浩 西野宮 照男 川崎 三郎 佐藤 元 田寺 二 大内 洋 内聖 仁

常任委員会

◎委員長 ○副委員長
(平成26年12月現在)

常任委員会名	委員名
文教福祉委員会	◎深谷寿一 ○鈴木一成 山形由美子 大内聖仁 鈴木道生 井坂章 佐藤良元
予算委員会	◎三瓶武 ○大谷隆 大内聖仁 岩本尚之 鈴木道生 井坂章 清水立雄 後藤正美 深谷寿一 川崎三郎 佐藤良元 安雄三
決算委員会	◎武藤猛 ○加藤恭子 山形由美子 鈴木一成 雨澤正 田寺洋二 西野宮照男 鈴木勝夫 打越浩 山田雅則 住谷勝男

※構成員に変更が生じた委員会のみ掲載しております。



人事

固定資産評価審査委員会委員の選任同意
固定資産評価審査委員会委員に、小野修氏を選任することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦同意
人権擁護委員の候補者に、宇留野騎一郎氏を推薦することに同意しました。

ひたちなか市選挙管理委員および補充員の選出
ひたちなか市選挙管理委員に卯野福弥氏、清水八洲雄氏、飛田均氏、平野孝子氏、補充員に橋本孝氏、黒澤敏江氏、大内明良氏、倉田裕美氏を指名推薦にて選出しました。

市議会議員の辞職について
平成26年12月5日に薄井宏安議員が茨城県議会議員一般選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により同日付でみなし辞職となりました。これにより、議員の現員数は25人から24人になりました。

請願・陳情

請願は審査の結果、次のとおりとなりました。

- 採択となったもの
- ▽手話言語法制定を求める意見書の提出を求めることについて

- 不採択となったもの
- ▽特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書の提出を求めることについて
- ▽「消費税増税の中止を求める意見書」の提出を求めることについて

- 継続審査となったもの
- ▽米価暴落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書の提出に関することについて
(経済建設委員会)



意見書

次の意見書提出を可決しました。

「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく、手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使う人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。しかし、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。ま

議会日誌

10月

- 16 ○文教福祉委員会
- 17 ○議会運営委員会
- 22 ○経済建設委員会
- 23 ○総務生活委員会
- 28 ○文教福祉委員会

11月

- 4 ○議会運営委員会
- 議会広報委員会
- 6 ○総務生活委員会
- 文教福祉委員会
- 19 ○議会運営委員会
- 経済建設委員会
- 27 ○全員協議会
- 市議会講演会
- 経済建設委員会

12月

- 2 ○議会運営委員会
- 3 ○全員協議会
- 予算委員会
- 決算委員会
- 全員協議会
- 議会報告会実行委員会
- 9～24 ○第5回12月定例会
- 24 ○議会運営委員会
- 議会改革推進特別委員会

提出先
内閣総理大臣 ほか4機関

1月

- 6 ○議会広報委員会



○スイセン

ヒガンバナ科の多年草。雪の中でも花を咲かせることから、雪中花との別名でも呼ばれます。

国営ひたち海浜公園では早咲きの品種を取り入れていて、冬から春にかけてスイセンの丘を一面の黄色に染め、一足早い春の訪れを感じさせてくれます。



討論

12月定例会の議案および
請願について、採決に先立ち
次のような討論が行われました。

(反対)

ひたちなか市地域包括支
援センターにおける包括的支
援事業の実施に関する条例制
定およびひたちなか市指定介
護予防支援等の事業に関する
条例制定について、包括的支
援事業は、入院ベッドの削減
と入院日数の短縮で、病院を
追われた患者を地域で受け入
れていくために義務付けされ
たものである。また、指定介
護予防支援等の事業は、要支
援者のサービス低下、介護職
員の労働条件悪化、専門的な
人材確保の難しさなど多くの
問題をばらんでいる。高齢者
と家族の負担・不安を増す結
果となることから、国の法律
制定によるものであるが、2
つの条例制定に反対する。

(賛成)

特定秘密の保護に関する
法律の廃止を求める意見書の
提出を求める請願は、特定秘
密保護法の秘密の範囲は広
く、基準もあいまいで、監視
する第三者機関も実効性がな
い。集団的自衛権行使を判断
する情報も特定秘密とされ、
国民は武力行使が正しいかど
うかチェックできないおそれ
があることから、特定秘密保
護法案は絶対に認められず、
意見書を採択すべきである。

「手話言語法」制定を求
める意見書の提出を求めるこ
とについて、ろう者の基本的
人権を守る立場から、言語と
して手話を使える環境が法的
に整えられていくことを求め
て賛成する。

「消費税増税の中止を
求める意見書」の提出を求
める請願は、消費税増税を
2017年4月まで1年半先
送りしても増税の実施に変わ
りはなく、景気の低迷で市税
収も大幅減になるおそれもあ
ることから、庶民いじめの増
税を中止すべきだと意見書を
提出すべきである。

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

ひたちなか市議会議員



- 山形 由美子
- 大内 聖仁
- 鈴木 一成
- 大谷 隆
- 岩本 尚之
- 三瓶 武
- 鈴木 道生
- 加藤 恭子
- 雨澤 正
- 井坂 章
- 田寺 洋二
- 清水 立雄
- 樋口 英嗣
- 後藤 正美
- 深谷 寿一
- 武藤 猛
- 西野 照男
- 川崎 三郎
- 佐藤 良元
- 鈴木 勝夫
- 打越 浩
- 安雄 三
- 山田 雅則
- 住谷 勝男

(議席順)

市議会議員は、公職選挙法
の規定により年賀状を出すこ
とが禁止されているため、本
紙面上をもって年頭のごあい
さつをさせていただきます。

常任委員会
閉会中の
活動報告

総務生活、文教福祉、経
済建設の各常任委員会では、
議会の閉会中(10月～11月)
において、次のような活動を
行いました。

総務生活委員会

○10月23日 11月6日

平成27年2月に開催する
議会報告会の資料作成を行
いました。

文教福祉委員会

○10月16日

本市つだ保育所内にある
子育て支援センターあそびの
広場、水戸市内にある子育て
支援・多世代交流センターは
みんぐぱーく・水戸、本市総
合福祉センター内にある心身
障害児治療訓練センターか
なりや教室の現地調査を行
いました。

○10月28日 11月6日

平成27年2月に開催する
議会報告会の資料作成を行
いました。

経済建設委員会

○10月22日 11月19・27日

平成27年2月に開催する
議会報告会の資料作成を行
いました。

編集手帳



昨年、冬季五輪・
パラリンピック、サッ
カーのワールドカップ
と大きなスポーツイベ
ントが開催され、感動と勇氣
をもらいました。今後2019
年の茨城国体、2020年の
東京五輪・パラリンピックと続
きます。この東京への招致で
は、素晴らしいプレゼンテ
ーションにより開催を勝ち取
りました。広報活動の重要性を
感じた出来事でした。

市議会では、昨年4月に
議会基本条例を施行し、本年
2月に議会報告会の開催を予
定しており、市民の皆様は議
会を理解していただく活動を
進めております。これからも
議会だよりやホームページな
どを通じて、さらに身近に感
じていただける議会広報に努
めてまいります。

(岩本 尚之 記)



母校同窓会を通じて

堀口 佐藤 久彰



地域創生が声高に謳われる今日、高校の同窓会つてのは、まさにうってつけの器ではと感ずる昨今です。

地元勝田高校の創立40周年を機に改装オープンを果たした母校同窓会。始まってみると想像以上に奥深く、思いも寄らぬ人の輪の広がりを見せ、面白い事この上ない。年齢の幅の広さ、各地に広がる同窓生の大活躍、多岐にわたる職業。何と言っても懇親会では、母校を出たという共通

社会という大きな家庭を豊かに

釈迦町 木内 倫子



平日の朝、7時半を過ぎると、通学路になっていている家の前は、少しずつにぎやかになります。「どんな楽しい話をしているの?」と聞きたくなるような笑い声や、かわいらしい声がざざめいては、ひいていきます。下校時も同様で、この明るさと元気は、子供ならではのパワーなのでしょ

項だけでこんなにも親しげに和気あいあい楽しめるものなのかと毎度思いを新たにしております。

笑顔でつながる輪。

経済の指数や指標には表れないけれど、地域に有意義かつ輪に入る事でひとかたならぬ安心感も得られます。たかが同窓会。一度お出かけをお勧めします。思いも寄らぬご縁に感謝の念すら湧きあがってまいります。

う。子育てが済んだ私にとって、いとoshiiひとときです。羽仁もと子さんは、「より良き社会は、より良き家庭の集まりである」と言っています。そして「私たちの小さな家は簡素に、社会という大きな家庭は実に行き届いた豊富なものに」と。最小単位の家庭の中で、子供たちが天分を發揮しながら、のびやかに育ちますように。私も陰ながら応援していきたいと思いま

3月定例市議会の開催予定日

- 2 ○本会議（開会）
 予算委員会
- 3 ○本会議（補正予算採決）
- 10 ○本会議（代表質問）
- 11 ○本会議（代表質問、一般質問）
- 12 ○本会議（一般質問、議案質疑）
- 16 ～ 20 ○予算委員会
- 23 ○総務生活・文教福祉・経済建設委員会
- 25 ○本会議（閉会）

日 時	場 所
2月14日（土） 午前10時から	佐野コミュニティセンター
2月14日（土） 午後2時から	那珂湊コミュニティセンター
2月15日（日） 午前10時から	ワークプラザ勝田2階 大会議室

議会報告会を開催します

開かれた議会を目指して

ひたちなか市議会では、議会改革の一環として、市民に開かれた議会を目指し、本市初となる議会報告会を平成27年2月に開催します。報告会当日は、市議会議員が議会活動の報告や市民の皆様との意見交換を行います。どなたでも参加できますので、ぜひお越しください。

※各会場とも開始時刻の30分前から受付を開始し、毎回90分を予定しております。

お問い合わせ

ひたちなか市議会事務局
電話 029-273-0111
(内線4211、4212)

本会議録画映像を
配信中!

ひたちなか市議会

検索



再生紙と植物油インキを使用しています。